

## [2020]九州大学情報統括本部年報 : 2020年度

<https://hdl.handle.net/2324/4741344>

---

出版情報 : 九州大学情報統括本部年報. 2020, pp.1-, 2021-12-01. Information Infrastructure Initiative, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



## 第 21 章 研究データ管理基盤検討タスクフォース

### 21.1 研究データ管理基盤及び公開基盤に関する調査・検討

#### (1) GakuNin RDM 等を用いた研究データの管理・保存・公開の実証実験

- ・国立情報学研究所(以下 NII)による GakuNin RDM 実証実験への参加を継続し、情報収集やフィードバックを行った。実証実験は9月30日に予定通り終了した。
- ・メンバーの内山英昭准教授が NII のオープンサイエンス研究データ基盤作業部会(システム SWG)の会議に参加し、GakuNin RDM の開発状況や各参加機関の取組状況等に関して情報収集、意見交換を行った。また、実証実験を基に GakuNin RDM の概要や利用方法を文書にまとめた。

#### (2) 学内で取得・生成される研究データの種類と規模等に関する調査

- ・応用力学研究所、医学研究院、工学研究院における研究データ保存の個別事例を調査した。
- ・複数の大学で実施された研究者対象のアンケート調査結果の動向を把握した。また、大学 ICT 推進協議会(以下 AXIES)の「大学における研究データ管理に関するアンケート(雛形)」の内容や形式を確認した。

#### (3) 管理基盤・公開基盤に求められるシステムの要件整理と選定

- ・GakuNin RDM による要機密情報の取扱い可否を検討し、現時点では機密性 3 の情報は保存しない方針とした。
- ・GakuNin RDM に接続するストレージとして、NII ストレージ、Nextcloud、OneDrive for Business、Google Drive(G Suite)、Dropbox Business を比較検討した。
- ・Nextcloud を使ったオンプレミスによるクラウドストレージの費用見積もりを、容量やコールドストレージの有無に応じて複数パターン作成した。

### 21.2 研究データ管理体制に関する調査・検討

#### (1) 研究データ管理の意義、方法、国内外の事例、動向等についての調査

- ・AXIES-RDM 部会「大学における研究データポリシー策定に向けた WG」にメンバー1名が参加して他大学の取組み事例に関する情報収集、意見交換を行い、「大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン」の作成に協力した。
- ・AXIES-RDM 部会の RDM 事例形成プロジェクトによる「国内機関における研究データ管理の取り組み状況調査」のプレテスト意見照会に回答した。
- ・以下のオンライン開催イベントに参加して情報収集、意見交換を行った。
  - 京都大学研究データマネジメントワークショップ(9月19日、3月30日)
  - SPARC Japan セミナー2020「研究データ公開：フルオープンと制限公開の境界線」(10月2日)

- AXIES 2020 年度年次大会 RDM 部会企画セッション（12 月 9 日）

## (2) 研究データ管理の実効性を高めるために望ましい管理・支援体制の検討

- ・ロードマップ案やサービス内容の案を作成し、新体制構築のための要件を整理した。
- ・NII から講師を招いて初心者向けセミナー「はじめての研究データ管理とそのサポート」を企画・実施した。新体制構築に関連する部局の職員・URA に参加を呼びかけ、附属図書館、学術研究・産学官連携本部、研究・産学官連携推進部、情報システム部等から計 34 名の参加があった。（学外者や研究者を含む全体では 73 名）（2 月 1 日）
- ・国立大学図書館協会「オープンサイエンスの推進に向けた協会の行動計画にかかる予算措置」の助成を受け、研究者を対象にしたアンケート兼 e ラーニング教材の製作に着手した。JPCOAR 研究データ作業部会及び NII と連携を図りながら、教材開発センターと協力して開発を進め、2021 年 5 月末完成予定である。

## (3) 調査・検討結果の執行部への報告、提案

- ・大学マネジメントミーティングに「研究データ管理に関する提言と課題(中間報告)」と題して、背景となる政策や国際動向、大学に求められる役割、管理や公開の重要性等を説明し、ストレージの規模や価格、ポリシーやガイドラインの策定、人的支援や教員評価の必要性等様々な課題があることを提言した。（6 月 22 日）
- ・研究データ管理・オープン化をトータルに支援する学内体制の構築のため、「研究データ管理・活用・オープン化支援センターの新設」と題した令和 4 年度概算要求書案を作成し、上述の管理基盤・公開基盤の費用見積もりとともに情報統括本部と附属図書館の共同名義で提出した。

## 21.3 その他

前年度末に行った ORCID 日本コンソーシアムへの入会申込み手続きにより、本学は今年度から ORCID に機関参加することになった。学内体制が整うまでの一時的な措置として附属図書館が同コンソーシアムの窓口を担当し、コミュニティ内で逐次質問や情報交換を行い、コンソーシアム運営委員会(4 月 27 日)や API 連携に関する意見交換会(10 月 27 日)に参加した。2021 年 3 月現在、本学の ORCID 登録ユーザー数は 2,939 件（九州大学のメールアドレスで登録されている数）となっている。なるべく早期に、ORCID の管理・運用の正式な窓口を決定することが望まれる。